

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 三井造船株式会社
 コード番号 7003 URL <http://www.mes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大名札福

(氏名) 加藤 泰彦
 (氏名) 川合 学

TEL 03-5202-3082

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	175,429	32.2	8,203	—	7,785	—	3,486	—
21年3月期第1四半期	132,675	—	△435	—	△475	—	△919	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	4.21	—
21年3月期第1四半期	△1.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	752,931	166,327	19.3	175.70
21年3月期	739,302	160,744	19.0	169.59

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 145,608百万円 21年3月期 140,546百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	340,000	19.0	12,000	162.9	10,000	133.8	5,000	870.9	6.03
通期	720,000	4.9	27,000	0.5	24,000	2.5	11,500	8.1	13.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 830,987,176株 21年3月期 830,987,176株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,242,415株 21年3月期 2,270,191株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 828,718,726株 21年3月期第1四半期 828,747,826株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成21年5月8日の発表時から変更はありません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する 定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、昨年の秋以降、金融危機による景気の悪化が深刻化していましたが、自動車、電機などの在庫調整が進展したことや政府の経済刺激策等もあり、景気に底打ち感がみられるものの、円高・ドル安傾向の定着、設備投資の抑制等により企業の生産・輸出の水準は低く、個人消費も雇用情勢の悪化により低迷しており依然として厳しい経済環境にあります。

また世界経済においても、中国をはじめ一部新興国に底堅さがあるものの、欧米を中心とした大部分の地域において依然としてマイナス成長下にあります。

このような状況下、当社グループは08中計（2008年度から2010年度までの経営計画）の2年目として、(1)中核・成長事業の深化と進化 (2)新規事業の創出 (3)経営基盤の深化に取り組む一方、生産性の向上、資機材・工数の低減や固定費の見直しによる損益改善に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、金融危機後の世界同時不況により設備投資が抑制されていることから低調に推移しており前年同期比1,383億円減少の451億円となりました。

売上高は、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用したことにより工事進行基準の適用範囲が拡大されたこともあって前年同期比428億円増加の1,754億円となりました。営業損益は、鉄構建設部門及びプラント部門が黒字化したこと等により前年同期の4億円の営業損失から当第1四半期連結累計期間は82億円の営業利益になりました。経常利益は、金融収支の黒字幅が減少したものの前年同期比83億円増加の78億円、四半期純利益は前年同期比44億円増加の35億円となりました。なお、主なセグメントの状況は次のとおりです。

【船舶部門】

受注高は、新造船においては極端な市況の低迷により受注がなく、修繕船工事、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）プロジェクトの設計などにより94億円となりました。

売上高は、タンカー、鉱石運搬船、海洋観測船、巡視船、FPSOなどにより前年同期比413億円増加の1,002億円となりました。営業利益は、前年同期比3億円増加の7億円となりました。

【鉄構建設部門】

受注高は、コンテナクレーン、橋梁などにより51億円となりました。売上高は、海外向け火力発電所用土木工事、コンテナクレーン及び橋梁などにより前年同期比10億円増加の123億円となりました。営業損益は、前年同期は1億円の営業損失でしたが当第1四半期連結累計期間は10億円の営業利益となりました。

【機械部門】

受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械、アフターサービス事業などにより164億円となりました。売上高は、鋳物製品製造子会社の売上が減少したことなどにより前年同期比20億円減少の441億円となりました。営業利益は、前年同期比5億円増加の63億円となりました。

【プラント部門】

受注高は、水処理施設、し尿処理施設などにより101億円となりました。売上高は、海外向け各種化学プラント工事などにより前年同期比29億円増加の145億円となりました。営業損益は、前年同期は71億円の営業損失でしたが当第1四半期連結累計期間は3千万円の営業利益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ136億円増加の7,529億円となりました。これは、関連会社へのFPSO建造資金の貸付等により貸付金（流動資産・その他及び投資その他の資産・その他）が242億円増加したこと、現金及び預金が92億円、保有株式の時価評価差額の増加により投資有価証券（投資その他の資産・その他）が72億円増加した一方、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用し、工事進行基準の適用範囲が拡大されたことなどにより仕掛品が170億円減少し、受取手形及び売掛金が62億円減少したこと等によります。

負債は、支払手形及び買掛金が117億円、前受金が42億円減少した一方、有利子負債が354億円増加したことにより前連結会計年度末に比べ80億円増加の5,866億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が34億円、為替換算調整勘定が円安により18億円増加したこと等により前連結会計年度末と比べ56億円増加の1,663億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の収入57億円、たな卸資産の減少による収入164億円があった一方、仕入債務の減少による支出146億円などにより69億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出57億円、貸付金の純支出51億円などにより142億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純増による収入322億円があった一方、配当金の支払22億円などにより277億円の収入となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,287億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比べて売上高が増加し、損益も大幅に改善しておりますが、当初の計画どおり推移していること、また、当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同期に比べて大幅に減少しておりますが、受注残高は依然として高い水準にあることなどにより、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は前回（平成21年5月8日）の公表数値から変更していません。

なお、業績見直しにおける為替レートは1米ドル=95円を前提としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は12,560百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,144百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表関係）

前第1四半期連結会計期間において掲記していた「半成工事」は、「造船業財務諸表準則（昭和26年運輸省告示（第二百五十四号）」が平成21年4月1日をもって廃止されたことにより、当第1四半期連結会計期間より「仕掛品」として掲記しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,497	84,323
受取手形及び売掛金	127,203	133,389
有価証券	2,512	2,408
商品及び製品	3,066	3,093
仕掛品	92,633	109,675
原材料及び貯蔵品	5,002	5,173
その他	109,344	94,444
貸倒引当金	△258	△526
流動資産合計	433,003	431,982
固定資産		
有形固定資産		
土地	116,238	117,875
その他(純額)	92,041	90,534
有形固定資産合計	208,280	208,410
無形固定資産		
のれん	5,754	5,471
その他	7,023	6,782
無形固定資産合計	12,778	12,254
投資その他の資産		
その他	99,863	87,471
貸倒引当金	△994	△815
投資その他の資産合計	98,869	86,655
固定資産合計	319,927	307,320
資産合計	752,931	739,302

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,545	181,253
短期借入金	53,066	50,117
1年内返済予定の長期借入金	28,133	32,880
未払法人税等	1,119	3,173
前受金	128,898	133,105
保証工事引当金	7,318	7,637
受注工事損失引当金	2,387	5,145
その他の引当金	1,186	—
その他	33,194	39,247
流動負債合計	424,850	452,561
固定負債		
社債	15,180	15,180
長期借入金	92,621	54,978
退職給付引当金	3,676	3,595
役員退職慰労引当金	586	844
その他の引当金	500	—
その他	49,188	51,397
固定負債合計	161,753	125,996
負債合計	586,604	578,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,181	18,178
利益剰余金	59,496	59,005
自己株式	△562	△563
株主資本合計	121,501	121,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,283	850
繰延ヘッジ損益	385	238
土地再評価差額金	23,836	24,674
為替換算調整勘定	△4,397	△6,222
評価・換算差額等合計	24,107	19,541
少数株主持分	20,718	20,198
純資産合計	166,327	160,744
負債純資産合計	752,931	739,302

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	132,675	175,429
売上原価	122,904	156,923
売上総利益	9,770	18,506
販売費及び一般管理費	10,205	10,303
営業利益又は営業損失(△)	△435	8,203
営業外収益		
受取利息	1,024	513
受取配当金	800	390
持分法による投資利益	167	70
その他	205	367
営業外収益合計	2,198	1,342
営業外費用		
支払利息	959	672
退職給付会計基準変更時差異の処理額	491	491
有価証券売却損	38	10
為替差損	495	—
その他	254	587
営業外費用合計	2,238	1,760
経常利益又は経常損失(△)	△475	7,785
特別利益		
受取補償金	—	464
特別利益合計	—	464
特別損失		
固定資産処分損	33	68
減損損失	218	2,523
投資有価証券評価損	24	2
たな卸資産評価損	30	—
災害による損失	529	—
特別損失合計	836	2,595
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,312	5,654
法人税、住民税及び事業税	2,323	1,089
法人税等調整額	△3,063	1,094
法人税等合計	△740	2,184
少数株主利益	347	△15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△919	3,486

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,312	5,654
減価償却費	3,085	3,453
減損損失	218	2,523
のれん償却額	182	130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	△91
退職給付引当金の増減額(△は減少)	466	△177
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	516
受取利息及び受取配当金	△1,824	△904
支払利息	959	672
為替差損益(△は益)	721	266
持分法による投資損益(△は益)	△167	△70
有価証券売却損益(△は益)	38	10
投資有価証券評価損益(△は益)	24	2
固定資産処分損益(△は益)	33	68
災害損失	529	—
売上債権の増減額(△は増加)	28,845	2,763
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,278	16,445
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,219	△14,571
その他の資産の増減額(△は増加)	4,336	489
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,951	△8,513
その他	1,073	1,526
小計	12,800	10,196
利息及び配当金の受取額	1,703	796
利息の支払額	△1,416	△1,276
災害損失の支払額	△387	—
法人税等の支払額	△7,910	△2,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,788	6,933

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	44	104
有価証券の取得による支出	△169	△170
有価証券の売却による収入	208	73
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,452	△5,741
有形及び無形固定資産の売却による収入	57	38
投資有価証券の取得による支出	△0	△281
投資有価証券の売却による収入	539	12
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	3,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△2,030
関係会社株式の売却による収入	—	11
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,105
貸付けによる支出	△9,660	△17,739
貸付金の回収による収入	20,861	12,626
その他	2	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,428	△14,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,505	△381
長期借入れによる収入	10,583	44,892
長期借入金の返済による支出	△13,316	△12,730
リース債務の返済による支出	△660	△748
社債の償還による支出	—	△220
自己株式の取得による支出	△9	△6
配当金の支払額	△2,326	△2,153
少数株主への配当金の支払額	△246	△913
その他	△15	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,496	27,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,456	3,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,735	24,229
現金及び現金同等物の期首残高	89,400	104,432
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	50
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,665	128,711

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	58,901	11,364	46,061	11,605	4,742	132,675	—	132,675
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	333	1,587	429	379	2,855	(2,855)	—
計	59,027	11,697	47,649	12,034	5,121	135,530	(2,855)	132,675
営業利益又は 営業損失(△)	400	△134	5,838	△7,080	543	△432	(4)	△435

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	100,168	12,340	44,057	14,478	4,385	175,429	—	175,429
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	226	2,444	84	576	3,406	(3,406)	—
計	100,241	12,566	46,502	14,563	4,962	178,836	(3,406)	175,429
営業利益	719	963	6,312	26	199	8,222	(19)	8,203

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
その他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準の変更

定性的情報・財務諸表等の4.その他の(3)の(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高の増加	12,135	117	159	83	63	12,560	—	12,560
営業利益の増加	1,090	5	29	14	4	1,144	—	1,144

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	102,984	5,270	7,963	15,741	714	132,675	—	132,675
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,148	451	452	2,178	431	5,662	(5,662)	—
計	105,133	5,722	8,416	17,920	1,145	138,337	(5,662)	132,675
営業利益又は 営業損失(△)	△1,534	61	618	437	110	△306	(128)	△435

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	129,345	4,018	5,303	36,391	371	175,429	—	175,429
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,345	700	439	885	348	5,719	(5,719)	—
計	132,691	4,718	5,742	37,276	720	181,149	(5,719)	175,429
営業利益又は 営業損失(△)	7,216	279	870	25	△111	8,281	(77)	8,203

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア … シンガポール、スリランカ、中国
 (2) 欧州 … デンマーク、スペイン
 (3) 北米 … 米国
 3. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更
 完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準の変更
 定性的情報・財務諸表等の4.その他の(3)の(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より完成工事
 売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。この変更により、「日本」セグメントで売上高が
 12,560百万円、営業利益が1,144百万円増加しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	25,188	3,220	27,457	28,747	84,613
II 連結売上高（百万円）					132,675
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	19.0	2.4	20.7	21.7	63.8

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	中近東	中南米	アフリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	18,666	768	49,008	27,138	12,747	108,330
II 連結売上高（百万円）						175,429
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.7	0.4	27.9	15.5	7.3	61.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア … シンガポール、中国、インドネシア
 (2) 中近東 … イラン、イラク
 (3) 中南米 … パナマ、ブラジル
 (4) アフリカ … リベリア、アンゴラ、ガーナ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 前第1四半期連結累計期間において、「その他」セグメントに含めて表示しておりました「アフリカ」セグメントについては、当第1四半期連結累計期間において、連結売上高に占める割合が10%を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」セグメントに含まれる「アフリカ」セグメントの海外売上高は99億77百万円であり、連結売上高に占める割合は7.5%であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

6. その他の情報

事業の種類別 受注高・売上高・受注残高

受 注 高

(単位 百万円)

区 分	当第1四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年6月30日)		前第1四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	9,414	20.8	85,571	46.7	△76,157	△89.0	421,785	52.6
鉄 構 建 設	5,093	11.3	10,911	5.9	△5,817	△53.3	104,165	13.0
機 械	16,417	36.4	72,056	39.3	△55,639	△77.2	204,193	25.5
プ ラ ン ト	10,143	22.5	9,842	5.4	300	3.1	50,189	6.2
そ の 他	4,056	9.0	5,042	2.7	△985	△19.5	21,536	2.7
合 計	45,125	100.0	183,424	100.0	△138,299	△75.4	801,870	100.0

売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当第1四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年6月30日)		前第1四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	100,168	57.1	58,901	44.4	41,266	70.1	310,859	45.3
鉄 構 建 設	12,340	7.0	11,364	8.6	976	8.6	59,878	8.7
機 械	44,057	25.1	46,061	34.7	△2,004	△4.4	197,041	28.7
プ ラ ン ト	14,478	8.3	11,605	8.7	2,873	24.8	96,502	14.0
そ の 他	4,385	2.5	4,742	3.6	△356	△7.5	22,373	3.3
合 計	175,429	100.0	132,675	100.0	42,754	32.2	686,655	100.0

受 注 残 高

(単位 百万円)

区 分	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		増減額	増減比%	前第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	851,975	69.3	913,819	68.6	△61,844	△6.8	867,441	65.5
鉄 構 建 設	87,264	7.1	94,907	7.1	△7,643	△8.1	51,462	3.9
機 械	197,184	16.0	225,730	17.0	△28,546	△12.6	253,028	19.1
プ ラ ン ト	89,815	7.3	93,706	7.0	△3,890	△4.2	147,385	11.1
そ の 他	3,393	0.3	3,351	0.3	42	1.3	5,046	0.4
合 計	1,229,633	100.0	1,331,515	100.0	△101,881	△7.7	1,324,364	100.0